

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第58期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 菊水化学工業株式会社

【英訳名】 KIKUSUI CHEMICAL INDUSTRIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 均

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内三丁目21番25号清風ビル

【電話番号】 (052)300-2222

【事務連絡者氏名】 理事 管理本部長 稲葉 信彦

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内三丁目21番25号清風ビル

【電話番号】 (052)300-2222

【事務連絡者氏名】 理事 管理本部長 稲葉 信彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	15,618,086	15,403,259	21,256,543
経常利益 (千円)	822,073	809,811	821,631
四半期(当期)純利益 (千円)	461,246	217,326	452,416
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	520,462	385,130	495,487
純資産額 (千円)	8,033,520	9,411,032	8,012,772
総資産額 (千円)	16,054,391	16,632,834	15,975,068
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	44.81	20.51	43.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	49.98	56.58	50.10

回次	第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.17	20.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、平成26年10月31日をもって、当社のセラミック事業部門を株式会社レプトンに事業譲渡いたしました。

これは、「総合塗料メーカーをめざす」という新たな経営方針のもと、事業の選択と集中を行い、さらなる収益性及びグループの体質強化をつながることを期待したものであります。

その他事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。以下の内容は、当該「事業等のリスク」を一括して記載したものであり、変更及び追加箇所については____罫で示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在(平成26年12月31日)において当社グループが判断したものであります。

[事業等のリスク]

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

当社グループにおいては、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、重要性に応じて、最大限の努力を行ってまいります。しかし、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(1) 経済状況の変動リスク

当社グループの主力製品である建築内外装製品は、住宅に関わる公共投資及び民間設備投資の動向の影響を少なからず受けます。したがって、景気後退による需要の縮小は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、消費税率引き上げの税制改正が行われ、住宅投資及び個人消費の落ち込みが生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 業界の競争環境リスク

当社グループの属する建築塗料業界は、特に汎用製品における価格競争が激しくなっています。当社グループの製品は独自技術及び蓄積されたノウハウに裏づけられ特許等も保有しておりますが、必ずしも類似製品による競合や、ライバルメーカーの国内への再投資による競争激化を防げるものではありません。

この競争環境に的確に対処できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

(3) 自然災害リスク

当社グループは、生産活動の中断により生じる損害を最小限に抑えるため、生産拠点の分散、及び、安全のための設備投資等を行っています。しかしながら、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故等の影響で製造設備等が損害を被った場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、全国において営業活動を行っておりますが、ある営業活動地域において、突発的に発生する災害や天災などが発生した場合、状況によっては、正常な営業活動が出来なくなり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 原材料の調達リスク

当社グループの原材料は石化原料への依存度が高く、原油・ナフサ価格の変動により業績が大きく影響を受けます。また、原材料メーカーにおける天災や事故により原材料の調達ができない場合は、顧客への供給責任を果たせなくなる恐れもあります。当社グループは原材料の互換化、複数購買、グローバル調達により安定した原材料調達と原材料コストの低減を図っておりますが、著しいコスト上昇等予想を超える事態が生じた場合や、仕入先の経営方針や販売政策に変更等があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 製品規格の変更リスク

当社グループは、日本工業規格、ISO9001及び独自の品質管理基準により生産した各種の製品の販売をしております。

当社グループでは品質管理に万全を期していると考えておりますが、今後、これらの規格等が変更された場合、また予測できない要求事項等が新たに設けられた場合には、その要求性能を満たすことができず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 主要な取引先との関係リスク

当社グループは、積極的な営業及びマーケティング活動により、主要な取引先と良好な関係を維持しつつ、さらに取引先を増加させるよう努めますが、万一、取引先が操業悪化や財政難に陥った場合、また、当社グループとの信頼関係が損なわれたことにより取引停止となった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

総販売実績に対する割合が100分の10を超える販売実績の詳細につきましては、有価証券報告書（第57期事業年度）「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況（3）販売実績」をご覧ください。

(7) 法的規制リスク

当社グループの事業は、建設業法、下請代金支払遅延等防止法、その他環境リサイクル関連等の法的規制を受けております。こうした法令は当局により改正及び新たな法規制が設けられる可能性があります。当社グループは、これらの法令等を遵守するよう努めておりますが、今後、これらの関連法規が改廃された場合や新たな法規制が設けられる場合、またはこれらの法令等の規制について遵守できなかった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 知的財産保護や侵害のリスク

当社グループは、知的財産について十分な調査及び管理を行っておりますが、他社との間で、当社グループの保有する特許その他の知的財産、又は他社の保有する知的財産に係る訴訟等の紛争が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) システムリスク

当社グループは、情報システムに関する各種基準を設定し、外部委託先とともに情報システムの安全対策を構築しております。さらに、外注先選定評価の実施、保守契約の締結、データのバックアップを確保する等不測の事態に備えた体制を構築しております。

また、クリエイティブパステル加盟店との間に構築している情報システムにつきましては、上記に加え、本体システムとの分離やデータのバックアップ体制を構築しております。

もっとも、当社グループの情報システムの障害やシステムを悪用した不正等により、業務の遂行等に支障をきたす事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(10) 人材の確保リスク

当社グループの更なる成長のためには、技術の改良・開発に努めるとともに、営業活動を展開していくための有能な人材を確保する必要があります。

当社グループは今後も事業の拡大に伴い、積極的に人材を採用していく方針であります。人材を十分に確保できない場合や現在在籍している人材が流出した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(11) 外注先に関するリスク

当社グループでは、建築物の改装・改修工事において、施工管理業務以外については基本的に一定の技術を保有する協力会社及び委託会社へ外注しております。当社は、外注先の確保には十分留意しておりますが、万一外注先を十分に確保できない状況等が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(12) 訴訟リスク

当社グループでは、事故発生を未然に防止すべく社員教育、設備等の点検整備を行い、損害保険等の加入等の対策に取り組んでおります。しかしながら、万一交通事故、労働災害等の安全衛生上の問題や、パワハラ・セクハラ等の内部告発等により訴訟が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(13) 海外市場における事業展開リスク

当社グループは、中国市場における事業展開の成功を探るため、現地の企業と共同調査を行っております。

今後におきましても、中国を中心とした海外市場の新規開拓を最重要課題と認識して、海外における事業展開の可能性を探ってまいります。また、海外事業を推進するにあたっては、現地企業と協働しながら慎重に事業計画を検討する方針ですが、当該事業が当社グループの事業拡大に寄与するものと認識して事業展開した場合においても、当初想定した成果をもたらさない可能性や何らかの要因により事業継続が困難な状況となる可能性があり、その場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）におけるわが国経済は、政府による景気回復策や日銀の金融緩和策等により、引き続き景気回復の基調が見られました。しかし、消費税率引き上げからの個人消費は持ち直しつつはありますが、全般的な物価上昇の影響もあり、本格的な消費回復とは言えない状況にあります。また、原油価格が急激に下落していることや、欧州経済の先行きに不透明感が生じてきていることなど、今後の景気に与える影響は不透明であります。

このような状況のもと、当社グループは、従来の経営方針である〈安全第一・品質第一・環境第一・顧客第一〉「下地から仕上げまで～技術力の創造～」とともに新たに「総合塗料メーカーをめざす」方針を打ち出しました。そして戸建住宅や集合住宅の改修工事において、充実した製品ラインナップを進め、ワンストップでお客様のニーズに添えていけるよう努めてまいりました。

また、平成26年10月31日に必要な経営資源を集中させるため、セラミック事業部門を譲渡いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は154億3百万円と前年同四半期と比べて2億14百万円の減収を計上することになりました。

また、利益面につきましては、営業利益は7億73百万円と前年同四半期と比べ4百万円の減益、経常利益は8億9百万円と前年同四半期と比べ12百万円の減益、四半期純利益2億17百万円と前年同四半期と比べ2億43百万円の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(製品販売・工事)

製品販売・工事においては、消費税率引き上げによる需要の反動の影響がある状況のなか、「総合塗料メーカーをめざす」という新たに掲げた方針のもと、新ロゴ「K's（キーズ）」を冠した製品を前年に引き続き市場に投入するとともに、「フッ素革命」と題し耐候性の優れたフッ素塗料をパッケージ化し、市場での普及促進に努めました。

そして、戸建住宅や集合住宅の改修工事、官公庁受注案件における下地材・仕上材の売上の確保に努めました。また、更なる施工体制の強化と信頼性向上を目指す当社の姿勢を施主、元請、取引先より高く評価を頂くとともに、新製品であるリフォーム用の「デラフロン」シリーズを市場に投入いたしました。

その結果、製品販売・工事の売上高は150億7百万円と前年同四半期と比べて1億42百万円の減収となり、セグメント利益(営業利益)は7億40百万円と前年同四半期と比べ10百万円の増益となりました。

(セラミック)

セラミックにおいては、「総合塗料メーカーをめざす」という新たな方針のもと、事業の選択と集中を行い必要な経営資源を集中させるなかにおいて、平成26年10月に事業譲渡を行いました。その結果、セラミックの売上高は3億95百万円と前年同四半期と比べて72百万円の減収となり、セグメント利益(営業利益)は33百万円と前年同四半期と比べ、14百万円の減益となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は166億32百万円(前連結会計年度末比6億57百万円増)となりました。

これは主として有償一般募集及び有償第三者割当に起因して現金及び預金が14億46百万円増加し、セラミック事業部門の事業譲渡に起因して建物及び構築物が1億28百万円、土地が6億54百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は72億21百万円(前連結会計年度末比7億40百万円減)となりました。

これは主として短期借入金が2億円、未払費用が4億4百万円、未払法人税等が2億54百万円が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は94億11百万円(前連結会計年度末比13億98百万円増)となりました。

これは主として有償一般募集及び有償第三者割当に起因して資本金が5億78百万円、資本剰余金が5億78百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1億65百万円増加したことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

前事業年度の有価証券報告書に記載された「対処すべき課題」について、当該有価証券報告書の提出日以後、本四半期報告書提出日(平成27年2月12日)までの間において変更及び追加すべき事項が生じております。以下の内容は、当該「対処すべき課題」を一括して記載したものであり、変更及び追加箇所については_____ 〆で示しております。

なお、当該有価証券報告書には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は以下「対処すべき課題」に記載した事項を除き本四半期報告書提出日(平成27年2月12日)現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。

[対処すべき課題]

当社グループの属する建築塗料業界におきましては、グローバル化がより進むことになり、企業間競争はますます激化しております。このような状況の中で、当社グループは、「みんなのために・よりよい商品・ゆたかな愛情」を社是とし、<安全第一・品質第一・環境第一・顧客第一>「下地から仕上げまで～技術力の創造～」という従来の方針を継承しつつ、「総合塗料メーカーをめざす」という新たな方針を掲げました。このような方針を実施し、大きな飛躍を図ることのできる経営体質を確立することが当社の課題と考えます。

この課題に対して、次の内容に取り組み、更なる業績の拡大を図ります。

人材の確保及び育成

「総合塗料メーカーをめざす」という新たな方針を掲げた当社グループにとって、人材の確保と育成は最重要課題と位置付けております。採用につきましては、塗料業界に精通した人材の確保のため中途採用のみならず、新卒採用についても積極的に進め、あらゆる手段を講じて優秀な人材の確保に努めてまいります。

人材育成については、新入社員及び管理者への社員教育を実施することにより、従業員の意識向上、業務能力の向上に努めてまいります。

その一方で人事評価制度の確立、全社的な労務管理を行うとともに、労働安全衛生の推進を図ることでより良い労働環境の整備、運用に努めてまいります。

高品質、安全な製品の販売及び工事の提供

製品、工事の高品質、安全を確保することは最重要課題と認識しており、当社グループにおきましては、適時適切に顧客に製品、工事の提供ができるよう、災害対応のBCP（Business Continuity Planning：事業継続計画）を考慮した仕入先の構築を行うとともに、製造工場において原価低減活動を伴う高品質な製品の製造に努めてまいります。

また、施工管理体制の充実を図るとともにメーカー責任施工の特徴を活かし、既存顧客および新規顧客に対しても高品質かつ安全な工事の提供に努めてまいります。

各部署連携によるコストダウンの推進およびシナジー効果の創出

企業間競争が激化している状況のなか、当社グループ各部署との連携は最重要課題と認識しております。具体的には、各部署連携による製造原価低減、高品質な製品製造、販売支援、顧客ニーズに合った製品の開発などのシナジー効果の創出に努めてまいります。

なお当社グループは、平成26年10月31日付でセラミック事業部門を株式会社レプトンに譲渡しておりますので、セラミック事業に関する事項は、当社グループの対処すべき課題から除外しております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億0百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,744,054	12,744,054	東京、名古屋 各証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	12,744,054	12,744,054		

(注) 平成26年12月16日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月15日 (注)1	1,827	12,543	521,517	1,915,617	521,517	1,613,677
平成26年12月19日 (注)2	200	12,744	57,118	1,972,735	57,118	1,670,795

(注)1. 有償一般募集

発行価格 609円
 発行価額 570.9円
 資本組入額 285.45円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売り出しに関する第三者割当増資)

発行価格 570.9円
 資本組入額 285.45円
 割当先 大和証券株式会社

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 234,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,480,700	104,807	同上
単元未満株式	普通株式 1,454		同上
発行済株式総数	10,716,954		
総株主の議決権		104,807	

- (注)1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式75,100株は、完全議決権株式(自己株式等)に含めておりません。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 菊水化学工業株式会社	名古屋市中区丸の内 三丁目21番25号	234,800		234,800	2.19
計		234,800		234,800	2.19

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式75,100株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 兼 管理本部 担当	常務取締役 兼 管理本部、資材部、製造本部 担当	中神 章喜	平成26年 8月18日
取締役 兼 製造本部長	取締役 兼 製造本部長 兼 セラミック事業部長	阿南 修一	平成26年11月 1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,765,085	5,211,930
受取手形及び売掛金	5,557,036	2 5,457,829
商品及び製品	572,011	678,893
仕掛品	143,605	142,100
原材料及び貯蔵品	339,063	330,375
繰延税金資産	243,001	243,001
その他	350,798	405,771
貸倒引当金	2,872	4,948
流動資産合計	10,967,730	12,464,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	614,972	486,881
機械装置及び運搬具（純額）	117,565	75,040
土地	1,497,931	843,590
リース資産（純額）	119,512	88,327
その他（純額）	62,021	115,709
有形固定資産合計	2,412,003	1,609,549
無形固定資産		
のれん	11,949	3,222
その他	77,098	61,357
無形固定資産合計	89,048	64,579
投資その他の資産		
投資有価証券	1,710,098	1,707,525
繰延税金資産	128,742	68,098
長期預金	510,000	510,000
その他	171,147	217,796
貸倒引当金	13,701	9,672
投資その他の資産合計	2,506,285	2,493,749
固定資産合計	5,007,337	4,167,878
資産合計	15,975,068	16,632,834

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,460,677	2 3,625,152
短期借入金	1,450,000	1,250,000
1年内償還予定の社債	68,800	68,800
1年内返済予定の長期借入金	153,272	83,272
未払法人税等	255,002	122
完成工事補償引当金	54,062	41,039
その他	1,355,864	1,016,777
流動負債合計	6,797,679	6,085,163
固定負債		
社債	144,800	96,000
長期借入金	336,376	336,422
役員退職慰労引当金	112,231	127,784
退職給付に係る負債	457,140	470,721
その他	114,068	105,710
固定負債合計	1,164,616	1,136,638
負債合計	7,962,296	7,221,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,394,100	1,972,735
資本剰余金	1,092,160	1,670,795
利益剰余金	5,498,432	5,546,710
自己株式	181,259	145,251
株主資本合計	7,803,433	9,044,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205,999	371,224
退職給付に係る調整累計額	6,752	5,847
その他の包括利益累計額合計	199,247	365,376
少数株主持分	10,091	665
純資産合計	8,012,772	9,411,032
負債純資産合計	15,975,068	16,632,834

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	15,618,086	15,403,259
売上原価	11,420,385	11,259,449
売上総利益	4,197,701	4,143,810
販売費及び一般管理費	3,419,704	3,370,159
営業利益	777,996	773,651
営業外収益		
受取利息	3,281	18,967
受取配当金	33,040	21,567
仕入割引	1,225	1,445
受取ロイヤリティー	10,855	9,541
その他	25,677	24,160
営業外収益合計	74,080	75,682
営業外費用		
支払利息	15,893	13,678
売上割引	8,341	10,106
株式交付費		12,981
その他	5,769	2,756
営業外費用合計	30,004	39,521
経常利益	822,073	809,811
特別利益		
固定資産売却益	321	
投資有価証券売却益		2,786
負ののれん発生益		7,629
特別利益合計	321	10,415
特別損失		
固定資産除却損	1,056	24,079
事業譲渡損		412,476
災害による損失	22,529	
特別損失合計	23,585	436,555
税金等調整前四半期純利益	798,809	383,672
法人税等	337,396	164,877
少数株主損益調整前四半期純利益	461,413	218,795
少数株主利益	167	1,468
四半期純利益	461,246	217,326

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	461,413	218,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,049	165,431
退職給付に係る調整額		904
その他の包括利益合計	59,049	166,335
四半期包括利益	520,462	385,130
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	520,390	383,455
少数株主に係る四半期包括利益	72	1,675

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計処理)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が34,452千円増加し、利益剰余金は22,290千円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。

なお、当実務対応報告適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社が「菊水化学工業社員持株会」(以下「当社持株会」)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は平成23年9月から平成28年10月までの5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。

当社株式の取得及び処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書に含めて計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度63,296千円、129千株、当第3四半期連結会計期間26,840千円、54千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度90,000千円、当第3四半期連結会計期間60,000千円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債務保証

次の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計年度 (平成26年12月31日)
菊水化工(上海)有限公司	18,357千円	21,412千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	千円	204,801千円
支払手形	千円	5,989千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	136,865千円	134,254千円
のれんの償却額	8,727千円	8,727千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	73,389	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	52,419	5	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(注) 1.平成25年6月27日定時株主総会の決議に基づく配当金総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,512千円が含まれております。

2.平成25年11月14日取締役会の決議に基づく配当金総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金915千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	94,347	9	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	52,410	5	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(注) 1.平成26年6月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,161千円が含まれております。

2.平成26年11月14日取締役会の決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金375千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年12月15日を払込期日とする有償一般募集、平成26年12月19日を払込期日とする有償第三者割当を実施いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ578,635千円増加し、当第3四半期連結会計期間期末において、資本金が1,972,735千円及び資本剰余金が1,670,795千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	製品販売・工事	セラミック	計	
売上高				
外部顧客への売上高	15,149,903	468,183	15,618,086	15,618,086
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	15,149,903	468,183	15,618,086	15,618,086
セグメント利益	729,927	48,069	777,996	777,996

(注) 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益の金額は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	製品販売・工事	セラミック	計	
売上高				
外部顧客への売上高	15,007,682	395,577	15,403,259	15,403,259
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	15,007,682	395,577	15,403,259	15,403,259
セグメント利益	740,415	33,235	773,651	773,651

(注)1. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益の金額は一致しております。

2. セラミック事業は、平成26年10月31日に事業譲渡を行い、当事業から撤退しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(セラミック事業部門の分離)

(1)事業分離の概要

分離先企業の名称

株式会社レプトン（井前工業株式会社の子会社）

分離した事業の内容

ファインセラミックの製造ならびに販売

事業分離を行った主な理由

当社は、主力事業である製品販売・工事業部門に加え、平成元年2月セラミック生産のために各務原工場を新設して以降、セラミック事業を行って参りました。そして、ファインセラミックスの属性を自在にコントロールする独自の「熱ゲル成形法」を開発し、同技術を活用した「レプトン」は、さまざまなサイズのセラミックスパネル、従来工法では加工が困難であった複雑な形状にも対応でき、各装置部品をはじめ、電子、電機、半導体等の幅広い分野で事業展開して参りました。

今般、当社は「総合塗料メーカーをめざす」という新たな経営方針のもと、事業の選択と集中を行い、必要な経営資源を集中させるなかで、セラミック事業部門の事業分離を行うことについて、株式会社レプトンの親会社である井前工業株式会社との間で協議・交渉を進めて参りました。そこで、さらなる成長および発展につながると期待し、このたびの意思決定に至りました。

事業分離日

平成26年10月31日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2)実施した会計処理の概要

移転損益の金額

412,476千円（損失）

譲渡契約の条項に基づいて、今後譲渡対価の調整がなされる可能性があります。それに伴い、移転損益の金額は変動する可能性があります。

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	116,468千円
固定資産	808,381千円
資産合計	924,850千円
流動負債	5,725千円
固定負債	8,111千円
負債合計	13,836千円

会計処理

移転したセラミック事業に関する投資は清算されたとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

(3)分離した事業が含まれていた報告セグメント

セラミック

(4)四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	395,577千円
営業利益(セグメント利益)	33,235千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	44円81銭	20円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	461,246	217,326
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	461,246	217,326
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,294	10,595

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 株主資本において、自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間189千株、当第3四半期連結累計期間89千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第58期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月14日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	52,410千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

菊水化学工業株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 和範 印

業務執行社員 公認会計士 元雄 幸人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菊水化学工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、菊水化学工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。